

貸借対照表
2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	10,131,009	流動負債	19,452,302
現金及び預金	1,978,160	1年以内返済予定長期借入金	11,224,741
未収運賃	599,498	1年以内返済予定長期未払金	5,294,306
未収金	22,233	リース債務	118,571
未収収益	123,131	預り連絡運賃	8,908
有価証券	7,000,000	未払金	801,066
貯蔵品	21,568	未払費用	652,729
商品	3,981	未払法人税等	283,190
前払金	306,243	未払消費税等	102,222
前払費用	71,331	預り金	370,023
その他の流動資産	4,860	前受運賃	533,920
固定資産	201,299,088	前受収益	11,070
鉄道事業固定資産	200,684,524	賞与引当金	49,322
有形固定資産	103,838,238	その他の流動負債	2,229
土地	4,831,746		
建物	4,105,469	固定負債	152,117,544
構築物	91,633,939	社債	23,000,000
車両	1,271,061	長期借入金	76,897,203
機械装置	1,201,953	長期未払金	48,798,846
工具器具備品	180,298	リース債務	544,317
リース資産	613,770	長期預り金	2,519,778
無形固定資産	96,846,285	退職給付引当金	49,908
電話加入権	4,045	車両修繕引当金	295,428
相互直通施設利用権	48,603,927	その他の固定負債	12,063
施設利用権	19,675,180		
借地権	27,797,597	負 債 合 計	171,569,847
ソフトウエア	765,533	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	413,294	株主資本	39,995,338
投資その他の資産	201,270	資本金	50,719,000
出資金	10	利益剰余金	△ 10,723,662
繰延税金資産	201,260	その他利益剰余金	△ 10,723,662
繰延資産	135,087	繰越利益剰余金	△ 10,723,662
社債発行費	135,087		
資 産 合 計	211,565,185	純 資 産 合 計	39,995,338
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	211,565,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		
(1) 旅客運輸収入	10,883,340	
(2) 鉄道線路使用料収入	56,854	
(3) 駅施設貸付収入	226,025	
(4) 運輸雑収	1,202,061	12,368,281
営業費		
(1) 運送費	4,055,219	
(2) 一般管理費	313,949	
(3) 諸税	538,606	
(4) 減価償却費	5,328,945	10,236,721
営業利益		2,131,560
営業外収益		
受取利息	54	
有価証券利息	85	
雑収入	7,096	7,235
営業外費用		
支払利息	1,104,136	
社債利息	89,600	
借入手数料	19,252	
繰延資産償却	13,803	
雑支出	17	1,226,810
経常利益		911,985
特別利益		
補助金収入	200,869	
その他特別利益	62,933	263,803
特別損失		
固定資産圧縮額	191,986	191,986
税引前当期純利益		983,802
法人税、住民税及び事業税		174,738
法人税等調整額		△ 100,365
当期純利益		909,428

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっている。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用している。
 - イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (5) リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (6) 引当金の計上基準
 - ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上している。
 - イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上している。
 - ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上している。
- (7) 支払利息の計上の方法
鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上している。
- (8) ヘッジ会計の方法
 - ア ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利

スワップ取引については、特例処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りである。

ヘッジ手段 ・ ・ ・ ・ 金利スワップ

ヘッジ対象 ・ ・ ・ ・ 借入金の支払利息

ウ ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機目的の取引は行っていない。

エ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(9) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額している。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

(10) その他計算書類作成のための重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却している。

イ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、41,142,080千円である。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入等に係る固定資産圧縮額 191,986千円

イ 圧縮累計額

103,569,739千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569千円

建物 3,331,579千円

構築物 89,269,512千円

車両 1,271,061千円

機械装置 1,196,321千円

無形固定資産 27,185,104千円

その他 180,298千円

計 123,105,447千円

イ 担保付債務

一年以内返済の長期借入金 3,762,780千円

長期借入金 16,621,590千円

一年以内返済の長期未払金 5,294,306千円

長期未払金 48,798,846千円

計 74,477,522千円

4. 損益計算書関係

該当事項なし。

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の数

1,014,380 株

(内訳)

普通株式	556,440 株	後配株式	457,940 株
------	-----------	------	-----------

(2) 自己株式の数

該当事項なし。

(3) 剰余金の配当

配当を行っていない。

(4) 新株予約権

該当事項なし。

6. 税効果会計

繰延税金資産

賞与引当金	15,082 千円
退職給付引当金	15,262 千円
車両修繕引当金	90,342 千円
賞与に係る社会保険料	2,404 千円
未払事業税	53,120 千円
未払事業所税	519 千円
繰越欠損金	<u>1,271,782 千円</u>
繰延税金資産小計	1,448,514 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,232,593 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△14,660 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△1,247,254 千円</u>
繰延税金資産合計	201,260 千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約、金融機関と横浜市からの借入および社債によっている。

借入金の使途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入がある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ア 有価証券	7,000,000	7,000,000	—
イ 長期未払金	54,093,152	54,093,152	—
ウ 長期借入金	88,121,944	79,365,347	8,756,596
エ 社債	23,000,000	23,393,700	△393,700
オ デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

ア 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっている。

イ 長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する割賦債務であるが、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっている。なお、長期未払金のうち「1年以内返済予定長期未払金」は、「長期未払金」に含めて時価を表示している。

ウ 長期借入金

元利金の合計額を新規借入した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。

エ 社債

日本証券業協会が公表する、店頭売買参考統計値に基づき算定している。

オ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

8. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合
主要株主	横浜市	横浜市中区	—	地方行政	被所有 63.48%

関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高	
役員の兼任等	事業上の関係						
兼任3人 ※1	当社事業もその一部となるみなど みらい21事業の推進者	営業取引	運輸雑収	38,605	未払金	2,058	
						未払費用	447
						未収収益	21
				営業費	38,630	未払費用	1,231
		営業取引以外の取引	営業外収益	2,495			
			特別利益	6,956	未収金	7,512	
			無利子借入金	1,240,000	長期借入金	34,636,560	
補助金	198,102		未払金	13,147			
	利子補給※2	160,637	未払金	1			
	損失被補償※3	48,297,342	—	—			

※1 横浜市の都市整備局長 小池 正則氏、交通局長 城 博俊氏、中区长 竹前 大氏が非常勤取締役
に就任している。

※2 利子補給額 160,637 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっている。なお、当社はこれに伴う手数料の支
払いは行っていない。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,428 円

(2) 1株当たり当期純利益 896.53 円

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りである。

損益計算書上の当期純利益 909,428 千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数
1,014,380 株

10. 重要な後発事象

該当事項なし。